

# 公約した予算の削減と ハード事業は全て実施できず



宮 蘭 博 香 議員

がなされていますが、いまだに建設予定地すら決まっていけない状況にあります。現段階でどのようになっているのか、お伺いします。

▲ 各種条件を考慮し、様々な検討を図り、

現在、用地選定案とするため詳細な調査を行っております。今後は、新年度早期に選定委員会を設置し、建設候補地を選定していきます。



町長は3年前の町長選挙で無投票当選という栄誉に輝きましたが、その際に政治公約を掲げています。町長の任期も約1年になりましたが、現在それらどのようなものか、また、任期内での対応が可能なのか、お伺いします。最初に町長は平成28年度を目標年次として当初予算90億円を打ち出しましたが、その目標をクリアできたことは一度もなく、平成31年度の当初予算は100億8千万円が計上されています。また、平成26年度末に24億6千万円あった財政調整基金も平成31年度

▲ 末見込額では約16億4千万円になり、8億2千万円も減ってしまう状況にありますが、なぜ目標を達成することができなかったのか、お伺いします。



▲ 扶助費などの義務的経費が増加したことにより、目標を達成することはできませんでしたが、財源の確保や経費削減に努め「20年後も選ばれるまち」を目指して努力した結果であり、成果はあったと思います。



▲ 横芝駅へのエレベーターの設置については、複数の議員からも質問が出されています。



▲ JR横芝駅



▲ そのたびに、町長は設置できると前向きに検討しているが、なぜ目標を達成することができなかったのか、お伺いします。



▲ JR東日本からは、1日当たりの平均的な利用者数が3千人以上の駅については平成32年度までにエレベーターまたはスロープ等の整備を進め、横芝駅のように3千人未満の駅でも地域の実情に鑑み、利用者の実態等を踏まえ、設置に向けて前向きに検討するという回答をいただいています。



▲ 住民の安全と安心を守る横芝光消防署は、建築後47年が経過しています。施設の老朽化に伴い、数年前から建て替えの検討



▲ 横芝光消防署

## ※その他の質問

- ・ふるさと納税の拡大は、どのようになったのか。
- ・産直交流施設の建設は、どのようになったのか。
- ・横芝光IC周辺開発促進計画は、どのようになったのか。
- ・幹線道路の整備は、どのようになっているのか。
- ・大総小学校と南条小学校の跡地利用については、どのように検討しているのか。



森川 忠 議員

## 給食費無償化の問題点は

# 一般会計からの 7200万円余りの予算確保

**Q** シルバー人材センターへ依然として補助金未払いの具体的理由は

**A** 従前から町へ寄せられていたシルバー人材センターに関する苦情や要望に基づき、約1年をかけて適正な運営を求めてまいりました。前回、森川議員のご質問に答弁させていただいたように、センターからは改善についての回答がございましたが、理事会における意見統一が図られていない面が伺えるなど、適正な運営に向けて改善協議が進んでいるとは判断できかねることから、補助金の交付を保留してきたところです。具体的には、一部の役員による長期に渡る事務掌握の弊害の解消を求めてきましたが実現しませんでした。しかし、センターの経営を圧迫することは本意ではなく、町依頼の2,500万円余りの仕事や会員の収入への影響もあり、やむを得ず、2月28日に500万円を支払いまし

た。残念ながらこの時期ですと本来国から同額の助成金500万円が支払われるのですが今年度は補助金交付はありませんでした。来年度は要望を聞き入れていただき、スムーズな補助金支払いをしたいと考えています。

**Q** 給食費無償化の問題点は

**A** 1点目は、事業に係る財源です。町の給食費負担金助成事業では、就学援助費など他の制度による助成がある場合はそちらを優先させることとしていますが、それでも助成金の額は経常的に約7,000万円が見込まれ、その全額を一般財源で捻出しなければなりません。2点目は、平成30年度までの未収金対策です。近年では各年度で約300万円の未納が生じています。公平・公正の観点からも未収金の回収に努める必要があります。具体的には、児童手当からの充実に力をいれていきます。

このほか効率的な事務処理の方法など事業をど事業を



から新たな生じる課題も想定されますが、一つ一つの課題に対して対応策を検討しながら、事業の推進を図りたいと考えています。

**Q** 近年発生している子供たちの悲惨な事故死に対する町の対応は

**A** 町では、保護者の虐待や育児放棄等の疑いがある園児、児童、生徒に気づいた場合は、関係者で対応を協議する「要保護児童対策地域協議会」、通称「要対協」が組織されています。要対協では、主に個別支援会議で事案の情報を共有し、状況によっては警察や児童相談所と連携した対応をしています。なお、各小中学校では生徒指導委員会を定期的に関き、注意

が必要ない児童生徒の情報はいずれも教職員が共有し、重点的に協議する必要があります。また、各小中学校では学期ごとに全児童生徒を対象としたアンケートを実施しており、個々の悩みや生活環境、いじめ等の把握に努めています。アンケートからいじめの疑いを見つけた場合は、各校のいじめ防止対策委員会、いじめの事実確認、被害児童生徒のケア、加害児童生徒への指導、保護者への説明等の対応をすることとしています。なお、この際、いじめ防止対策推進法で規定する「重大事態」の事案の場合は、町教育委員会も加わり対応することとなります。

た。このほか効率的な事務処理の方法など事業をど事業を

から新たな生じる課題も想定されますが、一つ一つの課題に対して対応策を検討しながら、事業の推進を図りたいと考えています。

が必要ない児童生徒の情報はいずれも教職員が共有し、重点的に協議する必要があります。また、各小中学校では学期ごとに全児童生徒を対象としたアンケートを実施しており、個々の悩みや生活環境、いじめ等の把握に努めています。アンケートからいじめの疑いを見つけた場合は、各校のいじめ防止対策委員会、いじめの事実確認、被害児童生徒のケア、加害児童生徒への指導、保護者への説明等の対応をすることとしています。なお、この際、いじめ防止対策推進法で規定する「重大事態」の事案の場合は、町教育委員会も加わり対応することとなります。

町内小中学校では、学校生活での児童生徒個々の変化・変調を見逃さないようすべての教職員が日々努力しており、学校と教育委員会の連絡を密に子供たちの生徒指導に当たっています。

一般質問



# 廃校に関わる今後の課題

## 校舎の活用計画を検討



秋鹿 幹夫 議員

**Q** 廃校校舎の活用計画については、企業オフィスとして貸し出す取り組みが考えられる。また、人が集まる様な活用方法を考えても良いかと思うが、当町の考えは。

**A** 平成30年12月議会定例会で、横芝光町立小学校及び中学校設置条例の一部改正をご承認いただき、平成32年3月末で大総小学校と南条小学校を閉校する予定としています。両校の閉校後の活用計画につきましては、現時点では具体的に決まっておりますが、今後、町公共施設個別計画に位置付けて検討を行う予定としています。両校

ともに国の財産処分や町の所管替え等の所要の手続きが済み次第、速やかに施設の活用を開始したいと考えています。そのため、公共施設個別計画による検討に先行して千葉県やNAA等に両校の情報提供を開始するとともに、学校施設担当者

に県内の廃校施設活用の事例を視察させるなど、検討に係る準備を始めています。宿泊施設、商業施設、企業誘致などで有効活用されている先進事例を参考としながら、当町の活用計画を検討していききたいと考えています。

**Q** 「らいいのではないかと」というご意見がありました。NAAの一部署でも活用いただければ、地域の実情を肌で感じ取って貰うことも考えられますし、地域の皆様方への理解も深まるのでは無いかと考えます。

**A** このことに対して積極的に動いていただいていいるのは、成田国際空港株式会社であるという部分もあって、まだまだ結論には至っていませんが、その辺を空港会社にしっかりと認識いただいている中で話を進めているところです。

**Q** 町教育委員会では閉校に係る事業については行政主導ではなく、小学校、PTA、地区の皆さんが企画・運営する住民参画型を想定しています。大総小学校ではPTAの皆さんが主体となり実行委員会が組織され、南条小学校でも同様の組織づくりをする予定です。何となく伺っております。

**A** 閉校に伴い必要とされる予算確保については、どのように考えているのか。町教育委員会では、これら組織は、どのような事業内容になるかが不明でしたので、予算計上はしておりませんが、これからそれぞれの実行委員会です話合いが進められる

中で、町が負担すべき支出が生じた場合は、両校のバランスを考慮しながら補正予算等に対応したいと考えています。



▶大総小学校



▶南条小学校



山崎 義貞 議員

# 地区防災の取り組み状況は

## 4地区で設立されている



**防災対策の基本は  
自助、共助、公助**

の連携で災害による被害を最小限に食い止めなければなりません。そのためには早い段階での救助が必要で、その状況下なかで「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の取り組みが重要となります。自主防災組織の取り組み状況について教えてください。



**町では自主防災組織の育成を図るため、平成26年4月に「自主防災組織設置促進事業補助金交付要綱」を制定し、自主防災会（中台区・東町区・鳥喰沼区・上町区）に対し、資機材の購入や資機材保管用施設等に対し補助しています。**

今後、既存の自主防災組織との連携を図るとともに、設立されていない地区に対して、災害時に

重要な役割を担う自主防災組織の設立に向け推進してまいります。



**学校現場においては、あらゆるいじめの根絶に努めなければなりません。長期欠席児童・生徒の支援にどのように対応しているのか伺います。**



**学校では、校内適応指導・生徒指導・長**

欠対策委員会を開催し、個々の児童生徒の状況を把握するとともに、教職員一人一人が長期欠席の防止に努めています。教育委員会では、月毎に実態調査をし、



**循環バス、デマンドタクシーなどの公共交通の充実を求める声は強くなっています。地域公共交通会議に公募枠の住民代表を入れた会議として、利用している住民の声が反映できる地域公共交通会議にすることを求めるものです。**



**公共交通会議の委員は要項に「町民又は利用者の代表」と規定しています。町民の意見を広く反映するため、利用者に関係している団体として、社会福祉協議会から1名、生き生きクラブから2名、婦人会から2名の5名の委員を委嘱しています。「委員**

分析結果を各校へ進言し指導を進めています。更に心の教育相談員、スクールカウンセラーを各校に配置し、常時相談活動を実施して長期欠席の防止に努めています。



**公の機関が公共工事の発注や施設管理の委託にあたって民間事業者と結ぶ公契約ですが、公共サービスの提供業務の持続には、公契約条例を制定することが求められると考えますが。**



**公契約条例の効果は限定的であり、一市町村での取り組みには限界があることから、現段階では制定についての検討は行っておりません。**



▲乗合タクシー



# 幼児教育の無償化を

## 臨時交付金を予算計上



川島 富士子 議員

**Q** 幼児教育の無償化を

**A** 幼児教育の無償化は、生涯にわたる人格形成の基礎を養う幼児教育の重要性や負担軽減を図る少子化対策の観点などから取り組むものとされており、本年10月1日の消費税率引き上げに合わせ、実施される予定となっています。幼稚園、保育所、認定こども園を利用する3歳児から5歳児は全て利用料が無償化され、0歳児から2歳児は住民税非課税世帯を対象に利用料が無償化されることとなります。10月1日から無償化及び国からの財源措置としての臨時交付金を

考慮に入れ、予算計上させていただきます。ありがとうございました。



**Q** 厚労省の政令改正に伴う風疹拡大防止への

**A** 昨年7月以降の風疹の発生状況を踏まえ、

**Q** 町内循環バス(循環横芝光号)における回数券や定期券の発行を

**A** 運行事業者である千葉交通株式会社から、

31日までの間に限り、風疹に係る公的接種を受ける機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を、風疹に係る定期の予防接種の対象者として追加することとなりました。対象者へは、町が順次発送する無料のクーポン券を使用し、医療機関で抗体検査を受け、抗体価が十分でない方には、定期接種として予防接種を受けていただくこととなります。

**Q** 回数券の車内販売と運賃徴収は可能であると聞いており、地域公共交通会議の意見を伺いながら導入に向けて検討してまいります。

**Q** 国産の乳児用液体ミルクの導入を

**A** 国産乳児用液体ミルクは、昨年8月に厚生労働省により省令改正がされ製造基準などが示され



▲循環バス横芝光号

その後、2社が製造承認と販売許可を得ました。現在、インターネットの販売が一部開始されており、店頭での販売も行われるとのこと。乳児液体ミルクは、開封してそのまま乳児に飲ませることができるとともに、災害用備蓄品としても注目される製品であるため、導入について検討してまいります。

※その他の質問

- ・高齢者の健康づくりとして、フレイル対策の強化について
- ・10月の消費税率引き上げに伴うシステム改修支援について
- ・不登校の現状と対策について
- ・SNSの一つである無料通信アプリ「LINE」を活用した、いじめ・自殺相談事業について

